



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社

コード番号 6165 URL <https://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO （氏名）森久保 哲司

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 CFO （氏名）松澤 靖 TEL 03-5753-3130

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	31,460	3.9	1,619	38.1	1,790	49.9	635	1.8
2025年3月期第3四半期	30,282	5.5	1,172	25.6	1,194	2.5	624	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △4百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 1,087百万円（179.7％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	23.08	23.07
2025年3月期第3四半期	24.72	24.70

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	32,843	21,504	65.5
2025年3月期	32,970	22,038	66.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 21,499百万円 2025年3月期 22,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.80	—	9.76	19.56
2026年3月期	—	9.13	—		
2026年3月期（予想）				9.41	18.54

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,850	2.5	1,700	0.9	1,860	15.3	570	△34.4	20.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) BRIGHT MACHINE TOOLS SDN. BHD.、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	27,622,400株	2025年3月期	27,622,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	86,281株	2025年3月期	110,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	27,524,434株	2025年3月期3Q	25,251,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクや貿易政策の不確実性の拡大などを背景に減速懸念が強まり、景気回復に一部足踏みがみられるものの、全体としては底堅く推移しました。一方、米国の追加関税や欧州及び中国の景気減速等の影響、中東・欧州を中心に継続する地政学リスクなどの景気の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。加えて、わが国経済は、インバウンド需要の拡大や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復が続く一方、物価高や円安の影響による生活コストの上昇が消費マインドの下振れ要因となっており、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで当社グループは、2025年3月の当社創業50周年を機に、次の10年間における当社グループの「ありたい姿」を提示すべく、2025年5月に長期ビジョン「Vision60」を公表しました。「Vision60」では、当社グループのパーパス「ものづくりによる信頼、真摯な技術、自由な創造力で、次世代の豊かな未来をカタチづくる」と、当社グループを取り巻く環境の将来予測に基づき、10年後の「ありたい姿」として「脱・金型部品依存」を掲げています。「Vision60」のもと、絶えず変化する社会の多様なニーズに応える企業グループを目指し、金型部品事業の持続的な成長とともに、成長事業と位置づけるF A事業のさらなる拡大を図ります。また、金型部品、F A事業に続く第三の柱となる新たな事業の開拓・育成を推進することで、F A事業及び新規事業の売上高構成比を高め、2035年3月期には連結売上高800億円を目指してまいります。そして、「Vision60」を達成するための原動力として、当社グループの企業アイデンティティである「パンチスピリット（チャレンジ・創意工夫・自由闊達）」の精神にもさらに磨きをかけてまいります。そのなかで、2025年12月には、BRIGHT MACHINE TOOLS SDN. BHD.（現PUNCH INDUSTRY SALES MALAYSIA SDN. BHD.（以下、マレーシアパンチ））の全株式を取得し、子会社化いたしました。マレーシアパンチは2012年以来マレーシアにおける当社グループの販売代理店として、当社グループが得意とする精密金型部品の販売ノウハウを蓄積し、豊富な顧客数や調達力を保持しております。精密金型部品の需要が高く、かつ継続的な成長が見込めるマレーシア国内市場において、自社リソースを更に投入することで市場プレゼンスが高まるとともに、新たな販売チャネルの獲得によって顧客数並びに売上高の伸長が可能になるといったシナジー効果を見込んでいます。

中期経営計画につきましては、2025年3月に前・中期経営計画「バリュークリエーション（以下、V C）2024 Revival」の計画期間が終了したことから、本来であれば2025年4月を開始月とする新・中期経営計画を策定する予定でした。しかしながら、2024年10月に契約締結した株式会社ミスミグループ本社（以下、ミスミグループ）との資本業務提携による相乗効果の測定に相応の時間を要することから、2026年3月期の1年間は、この提携による業績改善効果を測定する期間とすることとしました。そのため、2026年3月期は、これまでの中期経営計画「V C 2024 Revival」の取組み活動の継続と合わせ、ミスミグループとの資本業務提携による効果の発揮に向けて取組んでおります。

なお、2026年4月から開始する3ヵ年の次期中期経営計画「V C 28」の公表は、当初2026年3月を予定しておりましたが、施策確度や数値蓋然性を確保するため、2026年5月を予定しております。

足下の経営成績に目を向けますと、売上高について、日本においては、2023年10月の経営合理化後に早期希望退職対象外の退職者が想定以上に発生した影響が継続しており、採用活動や教育なども含めた体制整備には依然として時間を要する状況であること、また、物価高による個人消費の停滞等が継続していることから、前年同期を下回りました。一方、中国においては、個人消費や設備投資が減速する中にも輸出台数が増加傾向にある自動車関連を中心に受注は好調を維持しており、東南アジア地域、欧米他地域では積極的な展示会出展や販売代理店との関係強化により、前年同期実績を上回りました。なお、当社及びアスク、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月となっており、2025年1月から9月の業績が当第3四半期連結累計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は8,213百万円（前年同期比4.9%減）、中国売上高は18,626百万円（前年同期比7.9%増）、東南アジア地域の売上高は1,568百万円（前年同期比9.7%増）、欧米他地域の売上高は3,051百万円（前年同期比3.4%増）となり、連結売上高は31,460百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、業種別では、自動車関連は13,359百万円（前年同期比5.1%増）、電子部品・半導体関連は5,400百万円（前年同期比3.2%増）、家電・精密機器関連は2,880百万円（前年同期比0.8%減）、その他は9,820百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面につきましては、日本における原材料・資源価格の高騰や協力工場からの仕入れ品の更なる価格上昇、エネルギーコストの高止まり継続による利益押し下げ要因もある一方で、中国での売上増加等でカバーしました。その結果、営業利益は1,619百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益は1,790百万円（前年同期比49.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当社が2022年10月に株式を取得したアスクののれんについて減損損失が発生したことから、635百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,843百万円となり、前連結会計年度末と比較し126百万円の減少となりました。これは、主として商品及び製品の減少等によるものであります。

総負債は11,338百万円となり、前連結会計年度末と比較し406百万円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は21,504百万円となり、前連結会計年度末と比較し533百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表の「2026年3月期 通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	6,046
受取手形	1,682	2,470
売掛金	10,196	10,615
商品及び製品	2,491	1,884
仕掛品	813	780
原材料及び貯蔵品	1,460	1,528
その他	447	533
貸倒引当金	△68	△55
流動資産合計	23,518	23,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,428	6,338
減価償却累計額	△4,862	△4,891
建物及び構築物（純額）	1,566	1,446
機械装置及び運搬具	18,348	18,181
減価償却累計額	△14,119	△14,206
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	3,974
工具、器具及び備品	3,089	3,061
減価償却累計額	△2,610	△2,619
工具、器具及び備品（純額）	478	442
土地	749	749
建設仮勘定	35	204
その他	596	596
減価償却累計額	△395	△237
その他（純額）	200	358
有形固定資産合計	7,259	7,175
無形固定資産		
のれん	368	92
その他	244	213
無形固定資産合計	612	305
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	35	36
投資その他の資産	1,564	1,538
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	1,579	1,557
固定資産合計	9,451	9,038
資産合計	32,970	32,843

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,599
電子記録債務	※2 600	※2 484
短期借入金	900	1,502
1年内返済予定の長期借入金	923	848
未払法人税等	318	302
役員賞与引当金	5	2
賞与引当金	314	694
その他	2,615	1,909
流動負債合計	8,668	9,343
固定負債		
長期借入金	1,278	644
退職給付に係る負債	619	643
その他	364	706
固定負債合計	2,262	1,994
負債合計	10,931	11,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,040	4,040
資本剰余金	3,601	3,607
利益剰余金	9,360	9,477
自己株式	△53	△40
株主資本合計	16,949	17,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△30
為替換算調整勘定	4,915	4,284
退職給付に係る調整累計額	160	159
その他の包括利益累計額合計	5,054	4,413
新株予約権	5	5
非支配株主持分	27	—
純資産合計	22,038	21,504
負債純資産合計	32,970	32,843

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	30,282	31,460
売上原価	22,286	22,980
売上総利益	7,995	8,480
販売費及び一般管理費	6,822	6,860
営業利益	1,172	1,619
営業外収益		
受取利息	59	48
為替差益	—	57
その他	68	116
営業外収益合計	128	222
営業外費用		
支払利息	30	23
為替差損	50	—
その他	25	28
営業外費用合計	106	51
経常利益	1,194	1,790
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
固定資産減損損失	※1 105	※1 111
のれん減損損失	—	※2 331
特別損失合計	114	449
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,346
法人税、住民税及び事業税	399	588
法人税等調整額	52	116
法人税等合計	452	704
四半期純利益	628	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	624	635

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	628	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△9
為替換算調整勘定	509	△635
退職給付に係る調整額	△24	△0
その他の包括利益合計	458	△646
四半期包括利益	1,087	△4
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085	△5
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間に、BRIGHT MACHINE TOOLS SDN. BHD. の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2026年1月1日付で同社をPUNCH INDUSTRY SALES MALAYSIA SDN. BHD. へ社名変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
買戻義務	99百万円	101百万円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(526百万円)	(623百万円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度（2025年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	900百万円
未実行残高	1,500百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	73百万円
未使用残高	1,926百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間（2025年12月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,500百万円
未実行残高	900百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	56百万円
未使用残高	1,943百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 固定資産減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	12百万円
	機械装置及び運搬具			82百万円
	工具、器具及び備品			5百万円
	無形固定資産（その他）			4百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に105百万円計上しております。

なお、宮古工場以外の国内資産グループについては、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場 東京本社	25百万円
	機械装置及び運搬具			29百万円
	工具、器具及び備品			23百万円
	無形固定資産（その他）			32百万円
	長期前払費用			0百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場及び東京本社が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に111百万円計上しております。

なお、宮古工場及び東京本社以外の国内資産グループについては、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

※2 のれん減損損失の内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
その他	のれん	株式会社A S C e	北海道札幌市	331百万円

当社が2022年10月に株式を取得した株式会社A S C eにおいて、当初策定した事業計画を下回って業績が推移していたことから事業計画を見直し、のれんの回収可能額を検討した結果、のれんの減損損失331百万円を計上いたしました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能価額を見直した結果、回収可能価額を零として評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	883百万円	865百万円
のれんの償却額	36百万円	36百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、BRIGHT MACHINE TOOLS SDN. BHD.（以下、BMT）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2025年12月19日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：BRIGHT MACHINE TOOLS SDN. BHD.

事業の内容：金型関連部品販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「ものづくりによる信頼、真摯な技術、自由な創造力で、次世代の豊かな未来をカタチづくる」というパーパスの下、2025年3月に創立50周年を迎え、取り巻く環境の将来予測に基づき長期ビジョン「Vision60」を設定し、10年後の「ありたい姿」として「脱・金型部品依存」を掲げ、事業領域の拡大を図りながら、絶えず変化する社会の多様なニーズに応える企業グループを目指しております。

「Vision60」では、「既存事業の持続的成長」「F A事業の拡大による成長」「R & Dによる価値創出」を重点経営課題として取組んでおりますが、このうち「既存事業の持続的成長」実現のための、東南アジア地域における拡販戦略の一環として、今般、BMTの全株式を取得することといたしました。

BMTは、1998年に当社グループ製品の取扱開始以降、2012年にマレーシアでの販売代理店契約を締結しており、当社グループが得意とする精密金型部品の販売ノウハウを蓄積し、豊富な顧客数や調達力を保持しております。

当社グループによるBMT全株式の取得により、精密金型部品の需要が高く、かつ継続的な成長が見込めるマレーシア国内市場において、自社リソースを更に投入することで市場プレゼンスが高まるとともに、新たな販売チャネルの獲得によって顧客数並びに売上高の伸長が可能になるといったシナジー効果が見込まれることから、「Vision60」の達成と、当社グループの中長期的な企業価値の向上に大きく寄与することが期待されます。

③企業結合日

2025年12月19日（みなし取得日2025年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

2025年12月19日取得時では変更はありません。

なお、2026年1月1日付で同社をPUNCH INDUSTRY SALES MALAYSIA SDN. BHD.へ社名変更しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

⑧四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結会計期間においては2025年12月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当四半期連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 57百万円

（注）当該取得価額に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を当社グループが株式取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付与しております。アーンアウト対価は、当社グループが株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2026年12月期から2029年12月期における業績の達成度合いに応じて支払が行われます。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

92百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

なお、当該期間は暫定的に決定したものであり、取得原価の配分の結果を踏まえて最終的に確定する予定であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 103百万円

固定資産 7百万円

資産合計 111百万円

流動負債 56百万円

固定負債 2百万円

負債合計 59百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法（非監査情報）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。